

農業の戦略マーケティング戦略

日本大学大学院商学研究科
教授 梅沢 昌太郎



1 農産物の輸出マーケティング戦略

農産物の輸出を振興させることは、今に始まったことではない。古くは戦前から続けられていた。ミカンや二十世紀梨、そしてリンゴ、今農産物輸出の中心になっている農産物は、昭和一桁の時代から続けられている。

ミカンはクリスマス時期にテーブル・フルーツとして、カナダなどで人気があった。二十世紀梨も、台湾の旧正月の贈答品として珍重されていたのである。

その農産物の輸出を農業の目玉として、改めて考えるということが、今回の輸出振興の考え方であると言えよう。もう一つの理由として、日本国内の農産物マーケットの頭打ちの状況が考えられる。

東南アジアに中間層が育ち、日本の農産物を購入できる層が出来ているというのが、今回の農産物輸出戦略の考え方であろう。「富裕層」と言うあまり口にしたたくない言葉が、今回のキーワードになっているのも特色である。

じつはこのコンセプトは、十数年前にも言われていた。ドイツのアヌガーとフランスのシアルで開催される食品世界フェアに、日本の食を普及させることを目的として参加したのである。その努力は十年ぐらい続いた。

その時の教訓を生かさないと、前車の軌を踏むことになる。今話題になっている鳥取の二十世紀梨や青森のリンゴは、前述のように、そのフェアの成果とは言えないものである。出展者は一時期には、大手冷凍食品のメーカーもあった。しかし、ほとんどが地方の中規模メーカーが常連となっていた。大手食品企業は、輸入食材には興味を示しても、輸出にはほとんど関心を示さない現実があった。大手メーカーは発展途上国で生産をして、そこから輸出するという形態が進んでいた。日本における食品工業の空洞化の現象が、始まっていたのである。

また、農産物の产地も、最初の頃は主産地も興味を示したようである。しかし、後半は参加者が少なくなつたのが実情である。

2 世界フェアからの教訓

そのプロジェクトに、後半から参画することになった。

その時感じたことは、ただ一言である。国としてのポリシーが、まったく見えなかつたことである。

一番印象的だったことは、アメリカの大きなブースであった。アメリカ館として巨大なスペースを占拠し、多くの州や企業が展示を行っていた。ブースの入り口

に、その時の大統領と農務長官の大きな写真が掲げられて、訪れる人を歓迎していたのである。国としてこの展示会をサポートするという、意気込みが痛切に伝わって来た。

その時、日本は1小間（現実には数小間分だが）の展示で、数社が参加している程度であった。日本の首相からのメッセージを、見ることは無かった。

アメリカほどではなかったが、イギリスは「フード・フロム・ブリテン」というコンセプトを掲げ、ドイツは「CMA（ツエーマ・・・マーケティング協会）」が統一したデザインポリシーで、展示会を取り仕切っていた。フランスも大きなブースに、「ラベル・ルージュ（赤いラベル。優秀な地場産に与えられる称号）」の製品を、懸命にPRしていた。

このようなフェアは外務省の仕事ではないかと、その時強く感じた。その国を売り込まなければ、その国の食に対する理解を得ることは出来ない。

その国に親しみを感じなければ、その国の食を食べることは無い。食べるたびに憎しみがこみ上げてきたり、巨食になるか、拒食症になってしまふ可能性がある。今上海で行われている日本食の展示会を、中国の重慶で行ったら、どのような反応があるだろうか。

もっとも、そのような土地だから、フェアが必要だという論理も出てくる。日本の食に親しんで貰うことによって、反日感情を和らげる努力をする必要があるかもしれない。

しかし、それはもう農業者などのプライベートな領域の仕事ではなく、国全体の仕事になる。外務省か内閣府が、主導権を持って行う事業になってしまうだろう。

次に痛感したのは、輸出戦略が見えてこなかったことである。出展者の選択には、農水省や県の意志が見えてこなかった。農業者や企業の自由意志で、参加するものであった。

それはそれで良い。しかし、県を代表する産品あるいはそれを作っている企業など、どうしても参加して貰いたい事業者はあるはずである。その意志が、まったく見えてこなかった。

たしかに、自分の意志でフェアに参加する事業者は、尊敬に値する。参加した地方の中規模な事業者の意欲は、大変に貴重なものであった。

しかし、国を売り込むという戦略が見てこないことは、否定できない。そのために、商品を販売できないアヌーガとシアルの世界フェアを、日本は見切らざるを得なかつたと言えるだろう。

第3に、展示活動が日常的な、マーケティング活動に結びつかなかったことである。たしかに、展示品は美味しく素晴らしいと賛美された。しかし、それは無料だからで、自分でお金を払って買うこととは別のことである。消費者の日常的な購買行動と結びつける努力が、不足していたのである。

たしかに鳥取県の二十世紀梨のように、中国の旧正月などの祭事の際のギフトとする販売方法もある。しかしその場合にも、販売する時期が定着しているということた大事になる。鳥取の場合には、台北の「微風百貨店」をその販売小売業として、定着させつつある。

このことは、マーケティングのチャネルを開拓し定着させることが、重要であることを意味する。信頼できるルートを開拓することは、時間のかかることがある。人と人との信頼関係の構築も、大事なことになってくる。

この構築の第一歩として、フェアが重要な意味を持つてくる。その農産物に興味を持った人々（バイヤー）を発見し、その後の開拓に結びつけることが大事になる。

残念ながら、フェアの場をマーケティングに結びつけたのは、大変に少数であった。大部分は、線香花火的なPRに終始したと言って良い。

余談になるが、2004年の秋広島の魚商を訪問し、話を聞く機会があった。そこでは穴子を中国から輸入し加工している。広島名産の穴子飯の材料となるのである。ある芸能人がその旨さに感激したと、新聞に書くほどの名声を得ている。その宮島の10軒の旅館に、その魚商が穴子を販売しているという。

中国から輸入する際に信頼の置ける企業を探し出すのに、2年の歳月を要したそうだ。時間だけでなく、

探す範囲も中国全土に及んだと聞く。

このように異国で信頼できるビジネスのルートを築くには、時間と資本がかかるのである。

フェアはビジネスの契機であって、それから長い時間と人手がかかることを、認識する必要があると思う。

つまり、特売などの特別な場合に販売されるイレギュラーな商品ではなく、當時陳列される定番品の場を得る、継続的な努力が必要になると言うことである。

3 国内問題としての農産物輸出

愛媛ジェトロ・センターが主催した農産物輸出セミナー（2004年10月6日）での、全農鳥取県本部の横野農産部長の講演は、非常に重要な点を示してくれた。

まず、第一に鳥取の成功は、花本さんという果実連（当時）の会長の存在が、重要なポイントになっていることである。その人の熱意とリーダーシップが無ければ、今日の成功は無いだろうと言う。

第二のポイントは、日本という国名を全面的に出すことの重要性である。そのことによって、品質が良く、健康にも良い農産物という、イメージが買う人に伝わると言う。ギフトとして鳥取の二十世紀梨が、重要な地位を占めていると話す。

定番品とする必要があるという、わたしの主張と反対のことという批判もあるだろう。しかし、ギフトとしての定番を維持しているので、わたしの論とは矛盾しないとも言える。

第三は、既に述べたように、定着した売り場を持つことの重要性である。売る側としても、確定した売り上げと利益を得られる商品として、鳥取産を位置づけることができる。

第四が最も重要な点になる。輸出は国内問題であるということである。

鳥取県では、梨の輸出が無くなると、国内販売に深刻な影響が出る。輸出のウエイトが梨出荷全体の3割程度（約1,700トン。最盛期は17,000トン）となるからである。

ジェトロの末田農水産調査課長によると、日本の農産物輸出額は輸出総額の0.6%だそうだから、この鳥

取県の数字の持つ意味が分かると思う。もし、輸出が日本の農産物輸出と同じ水準になると、国内の二十世紀梨の価格は暴落してしまうのである。

その意味では梨の輸出は、国内問題であると言える。海外に目を向けることが、国内の問題解決にもなっているのである。

隣の島根県の津和野町にある西岩見地区は、「いわみヘルシー元気米」というブランドで、台湾に輸出するのに成功している。

その出荷額は、毎月2キロ入り袋500個と言う小さな単位である。つまり、年間12トンという量にしかならないのである。この数字は日本全体のコメの生産量からみると、まったくネグリジブル（無視しうる）なものになる。島根県の米の産出量からみても、微々たる数字である。もしかしたら、津和野町でも問題にならない量かもしれない。

しかし、西岩見地区の人々は、海外で自分たちの米が優れていることが認知されたと、自信を持つことができた。その自信を国内販売にも役立てると、意気込んでいる（ジェトロ作成資料より）。

海外で確立したブランドを、国内マーケティングにも活用するということである。

岩見ヘルシー元気米のケースは、重要なポイントを示唆している。国内で認められない小さな生産者であっても、海外でステータスを確立することによって国内市場に逆に参入できる。

日本ではいろいろなしがらみがあって、小さな産地の食品はなかなか都会の消費者の手には届かない。消費者も権威主義的な部分が大きく、自分の判断で購入することが少ない特性がある。海外の有名ブランドが幅を利かせていることは、そのことを雄弁に物語っていると言えるだろう。

そのことを逆手にとって、海外でそのブランドを認めて貰って、そのイメージを国内販売に用いることが考えられる。西岩見地区のヘルシー元気米は、このことを裏付けている。

愛媛県の場合でも、岩城村のような小さな村の農産物産地が、輸出に興味を示していることが、一筋の光

となってくる。

輸出だけを考えると、日本の農産物の大部分はネグリジブルな存在となってしまう。そのために有力な農産物の産地は、輸出に目を向ける現実がある。力が強い産地ほど、国内重視が強くなる傾向が見られる。国内で有利に販売できるのだから、手間暇かけて海外に出かける必要は無いという認識がそこにある。

わが愛媛県でもミカンの輸出は公式記録では、ここ数年ゼロになっている。県内の有力産地のインタビューでも、まったく輸出に关心を示してもらえない。アメリカの指定農園が2ヶ所あったはずだが、それも機能していないようである。

有力ミカン産地の輸出への関心の低さは、経済の論理から言えば当然のことである。

国を輸出するという気概が必要になる。このプロジェクトは内閣府と外務省が、農林水産省に協力しなければ成功しないというこの論での主張は、そのような考え方からである。

4 国内の輸出促進

青森県のリンゴや鳥取県の二十世紀梨は、海外市場の開拓には長い歴史がある。その実績に基づくノウハウが存在する。

そのようなことを考えると、日本の食そして農産物を海外の人々に食べて貰うには、時間をかける必要があると感じた。地道な努力がなければ、成り立ち得ないのである。

たまたま愛媛県のミカンを、大学院のわたしの授業の受講生に食べて貰った。講演のとき持ち帰ったミカンである。

わたしの大学院は「コリアン・チャイニーズ・ユニバーシティ」と揶揄されるほど、外国人、それも韓国、中国、台湾からの留学生が多い。なお、私は「コリアン・チャイニーズ・ユニバーシティ」に徹しようと思っている。そこからの留学生を立派に教育した方が、日本とわたしの大学の利益になるだろうと考えている。

愛媛のミカンに対しては、いろいろな意見が出た。

「国で食べているものとは違う」「甘すぎる」など、かなり辛辣な意見もあった。それを聞いていて、わたしは日本国内で輸出農産物のマーケティング・リサーチができるのではないかと考えた。その人々が日本食に好意を持ってば、近い将来大きなマーケットになる可能性がある。

留学生は自国に帰れば、指導層になる人々である。この人々が日本の農産物に理解を示してくれれば、現地の展示会よりも効果があるだろう。

そのように考えているとき、東京新橋の国際交流館で、お国自慢の展示会が開かれる事を、韓国の留学生から聞いた。彼はその展示会の責任者だと言う。

そこで展示会に参加させてもらって、日本の農産物をPRすれば効果があるのでないかと思った。この会館には、1,800人の外国人が生活しているという。数年後には、日本の農産物に対するファンが、外国に増えることは確実である。

ただし、その人々が日本に対して愛着を持って帰ってくれることが、大切になる。愛情を持てない国、食品は食べる気にならないはずである。

残念ながら、その人々が日本に対して100%の愛着を持っているとは言えないようである。留学生に日本の印象を聞くと、曖昧な返事が返ってくることが多いのは、そのことを物語っていると言えるだろう。

反日的な教育で育てられた韓国や中国の人々にとって、日本で生活すると全く違った好意的な印象を得ると言う。しかし、住居探しや就職などで偏見に出会い、日本を嫌いになる人が多いことも事実である。少なくとも寂しい思いをしている、嫌な記憶を持って帰った人々が、日本の農産物に好意を持って食べてくれるとは思えない。

それはともかくとして、日本ブースを1小間割り当てて貰えると言うことで、このチャンスを活用すべく、ジエトロに出展を打診した。大変に泥縄的なことあるが、愛媛県の岩城村が「青いレモン」を出してくれることになった。

岩城村では青いレモンを、特産品としてマーケティングしようとしている。その戦略の一つとして、海外

マーケットを考えているのである。

わたしは岩城村の青いレモンのことを、NHKの番組「食の最前線」で知った。その直後愛媛ジェトロセンターで、農産物輸出の講演をする機会が訪れた。その講演会には岩城村の担当課長も来ていた。輸出への熱意が、伝わって来るのが感じられた。

なお、愛媛から帰ってきて（2004年10月末）わたしの勤務先の近くのスーパーの店頭調査を行った。

国産の緑のレモンは、2個100円で特売されていた。箱に山積みされている状態での陳列であった。しかし、売り場の奥の棚には、やはり緑のレモンが1個198円で陳列されて販売されていた。二通りの、緑のレモンがあることになる。それだけの需要があり、顧客が細分化されていることが分かる。しかし、それらの国産レモンは、いずれも広島産であり、岩城村のものではなかった。

驚いたことには、カリフォルニア産の黄色いレモンが5個100円で特売されているのである。見た目でもかなり古く、品質が劣ることが分かる。しかし、198円のレモンとの差を分って貰うためには、相当なマーケティングの努力が必要と言える。

実を言うと、愛媛県岩城村のレモンは地元松山でも、なかなか買えない。先の出張の折、松山のスーパー・マーケットを数軒回った。最後に訪れた地域一番店と言われている店にだけ、岩城村のレモンが販売されていた。1個198円で、東京で売られている広島産のものと同じ価格である。しかし、品質は、松山の店の方が良いと思われた。

東京の新橋にある愛媛県の物産館（香川県と共同で経営）には、岩城村のレモン加工品は販売されている。しかし、青いレモンそのものは、販売されていなかった。店頭調査と同じ10月のことである。店長に聞くと、11月にならないと入荷しないと言う。

スーパー・マーケットでは、既に販売されている。アンテナショップの機能を持つ直営特産品店にそれが無いことは、いささか問題のあることと言えるだろう。

現実には、緑のレモンは広島産が多い。愛媛県の岩城村のレモンは、少数派に属することになる。これか

ら相当なマーケティングが必要となる。

この県を代表する果物はミカンである。前述のようにアメリカの指定農園のシステムがあったのだが、現在は活用されていないようだ。

そのような現実を考えると、岩城村の輸出戦略は蠍の斧のように思われる。しかし、先に紹介した岩見ヘルシー元気米のケースが参考になるだろう。もしかしたら、海外の市場開拓の方が、効果的かもしれない。海外でその品質が評価されれば、日本に凱旋帰国することが可能になってくる。

そのような事情があって、岩城村の展示が決まったのである。しかし、話を聞いてから実施まで1月しかなかったので、大変に泥縄的な対応になったことは否定できない。

その展示に期待するところ大であったことは事実である。

5 さまざまな教訓

展示会は2004年11月20日（土曜日）と21（日曜日）の2日間開かれた。実際に食べ物を販売する模擬店、武術の公開練習、そして日本語のスピーチ・コンテストなど、多彩な催しが用意されていた。

青いレモンは、3階の展示会場に陳列されていた。1つの国ごとに机2つほどの小間が用意されていて、そこにカタログなどが並べられている。

青いレモンに小間の3分の1ほどのスペースが割り当てられているのだから、かなり厚遇されていると言える。しかし、陳列されているのは韓國の小間であった。

約束が違うと思った。とは言うものの、日本語でのカタログもあるし、日本語でラベルも入っているから、日本のものであることは分かって貰えると軽く考えていた。

試食用にサンプルに上げると、喜んで受け取ってくれる。しかし、ライムかとたずねられ、レモンだと説明すると驚いた反応があった。

大きな誤算は、そのレモンが韓国産と間違われたことである。よく考えてみると、韓国の物産でも日本国

内で販売する場合は、日本語での表示をする。ブースを独立させることが重要だったのだ。

そのことに気がついて、翌日は韓国からのブースから撤去を依頼した。そのかわり、その夜の打ち上げ会に参加する各国の人々に配った。PRの効果はあったと思う。

ただ、そこでは愛媛そのものの存在が認識されていなかっかと言う。地域そのもののイメージを確立することが大事になる。

この試みから得た教訓は、他人任せでは駄目だと言うことである。いくら日本語が上手であっても、外国人と日本人では考え方のニュアンスが異なる。わたしの弟子の韓国の留学生は、善意で展示の場を提供してくれた。しかし、約束が違うことは事実である。

とは言うものの自分で直接交渉をせずに、他人に任せたのはわたしのミスである。そのミスの重大さを考えると、自分自身の不明さに忸怩たる思いがしてくる。

しかし、このような留学生会館での展示の際に、日本ブースを作つてPRすることの効果があることは確認されたと思う。その展示方法での工夫は、必要であるが。

会館側もジェトロのような日本の公的機関が、参加を申し込めば歓迎してくれるだろう。逆に、このような展示に日本製品の紹介がないことの方が、不自然だとも言える。

さらに分かったことは、パッケージに改善の余地があることである。たしかに消費者パックされていて、ラベルがそのなかに入つてはいる。しかし、そのラベルは手作りのような、簡単なものである。

しかも、「ハウスレモン」と表示されている。これでは青いレモンの魅力は、まったく伝わっていない。

外国人への展示を考えていないので、仕方がないとも言える。しかし、このラベルは日本人にとっても、魅力のあるものとは言えないことは明らかである。

日本産であることの表示が目立つ、センスのあるデザインの必要がある。青いレモンが入つてはいる消費者向けの小箱のような、パッケージも必要になる。このことは、日本向けであつても同じことである。

パッケージについての問題は、国内販売でもある。

東京新橋にある物産館には、愛媛のある農協のミカンと、有機農法で有名な生産者のミカンが、並んで陳列されている。棚の表示には、产地名が示されてはいる。しかし、小袋の中には何のラベルもなく、どこのミカンか分からなくなっている。有機ミカンの生産者の、製品差別化戦略が実現されて言えない。さらに、売り場担当の女性が、そのミカンの特性を全然理解していないことも問題となる。

これではアンテナ・ショップの役割を果たしたことにはならない。まして、青いレモンのような新製品（愛媛県にとって）の、マーケティング活動は不完全なものとなってしまう。

そのようなノウハウを得るために、フェアがあるのだとも言える。ヌーガやシアルは、その絶好の場であったのである。

いろいろな試行錯誤を経て、日本の農産物のグローバル化は達成できると言える。

6 戰略マーケティング戦略の確立

現在のマーケティングは、プロダクト・マーケティングであると言われている。メーカー（生産者）を主体とする、製品をマーケティングするための考え方であると言うわけである。

たしかに、製品がなければマーケティングは成り立たない。どんなに立派なチャネル戦略を考えても、肝腎の製品が存在しなければその意味は無くなってしまう。価格戦略も同様である。

農産物の輸出を考える際にも、この製品が核となることは間違いない。製品の品質が劣つていれば、他の国との競争には勝てないことは明白である。

しかし輸出では、製品よりも、まず、その国の文化が受け入れられることが重要な戦略になってくる。日本という国に反発心を抱いていたら、どんなに美味しいても日本の食品は受け入れられない。

食の輸出は、内閣府（つまり首相の仕事）と外務省の課題だと、論じてきた。もしかすると文部科学省も、重要な役割を果たすことかもしれない。留学生の受け

入れは、そこの仕事になる。さらに、厚生労働省の問題に発展するかもしれない。

日本に留学した人々が、日本に好意を持って帰りそれを持続させることは、農林水産省だけでは背負い切れない課題なのである。

プロダクト・マーケティングというコンセプトだけでは不十分であって、マクロ（事業戦略）とミクロ（タニの方向性）を統合した、戦略マーケティング戦略の確立が必要なことは事実である。

Profile 梅沢 昌太郎（うめざわしょうたろう）

1937年東京生まれ

1960年早稲田大学政経学部卒業

化学会社セールスマン、日本能率協会経営コンサルタント、社団法人農協流通研究所調査研究部長、高千穂大学教授を経て、日本大学大学院商学研究科教授、博士（農学）。

著書『ミクロ農業マーケティング』『アグロ・フード・マーケティング』『農業経営のためのソリューション。マーケティング』『トレーリバリティ』など。

行政の委員会座長、地域振興のコンサルタントなど。